

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和5年度）

1. 認定の日付

令和4年2月14日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社山善

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年2月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、あらゆる要素がデジタル化されていく Society5.0 に向けた経済社会情勢の変化を踏まえ、当社は DX 戦略基本方針として「デジタル技術を活用し DX 戦略を推進、顧客価値最大化を目指す」ことを掲げ、当社の強みであるパワー営業マンにデジタル武装を装備することで、顧客が気づいていない価値すらも先回りして提示することにより、企業価値の向上を図っていくことを目指しています。

令和5年度においては、物流工程における情報の総合管理を行う LMS（統合物流管理システム）を、生産財事業のロジスにて稼働させました。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和5年度においては、投資後のデータ蓄積及び利活用が十分ではなく販売費及び一般管理費の削減目標の達成には至りませんでした。

今後、データの蓄積により AI 等を活用した需要予測による品揃え強化や効率的な商品販売等を進め、最終年度である令和7年度において、ROA+1.75%ポイント向上が達成できるよう引き続き取り組みを進めていきます。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和5年度は有利子負債／CF比が13.7倍となり、経常収支比率が102.7%となりました。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和5年度においては、物流工程における情報の総合管理を行う LMS（統合物流管理システ

ム) を、生産財事業のロジスにて稼働させました。

情報一元化によりデータを活用した取り組みが行われるものの厳しい事業環境により、販売費及び一般管理費の削減率は15.5%の増加となりました。